

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下、「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面・環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

# しんきんSRIファンド

決算日

(第13期：2019年12月9日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2019年12月9日に第13期の決算を行いました。


ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきんSRIファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第13期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクSRIマザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期中騰落	期中騰落	期中騰落			
9期(2015年12月7日)	円 10,561	円 400	% 12.0	ポイント 1,585.21	% 9.5	% 98.9	% -	百万円 1,221
10期(2016年12月7日)	9,785	0	△ 7.3	1,490.62	△ 6.0	99.0	-	1,127
11期(2017年12月7日)	11,393	800	24.6	1,786.25	19.8	98.1	-	1,286
12期(2018年12月7日)	10,252	300	△ 7.4	1,620.45	△ 9.3	98.9	-	1,170
13期(2019年12月9日)	10,748	600	10.7	1,722.07	6.3	99.0	-	1,220

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年12月7日	円 10,252	% -	ポイント 1,620.45	% -	% 98.9	% -	
12月末	9,553	△ 6.8	1,494.09	△ 7.8	98.7	-	
2019年1月末	10,063	△ 1.8	1,567.49	△ 3.3	99.1	-	
2月末	10,257	0.0	1,607.66	△ 0.8	99.1	-	
3月末	10,350	1.0	1,591.64	△ 1.8	98.3	-	
4月末	10,589	3.3	1,617.93	△ 0.2	98.4	-	
5月末	9,934	△ 3.1	1,512.28	△ 6.7	98.4	-	
6月末	10,215	△ 0.4	1,551.14	△ 4.3	98.8	-	
7月末	10,224	△ 0.3	1,565.14	△ 3.4	99.2	-	
8月末	9,857	△ 3.9	1,511.86	△ 6.7	99.2	-	
9月末	10,533	2.7	1,587.80	△ 2.0	98.5	-	
10月末	10,988	7.2	1,667.01	2.9	98.5	-	
11月末	11,228	9.5	1,699.36	4.9	98.7	-	
(期末) 2019年12月9日	11,348	10.7	1,722.07	6.3	99.0	-	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

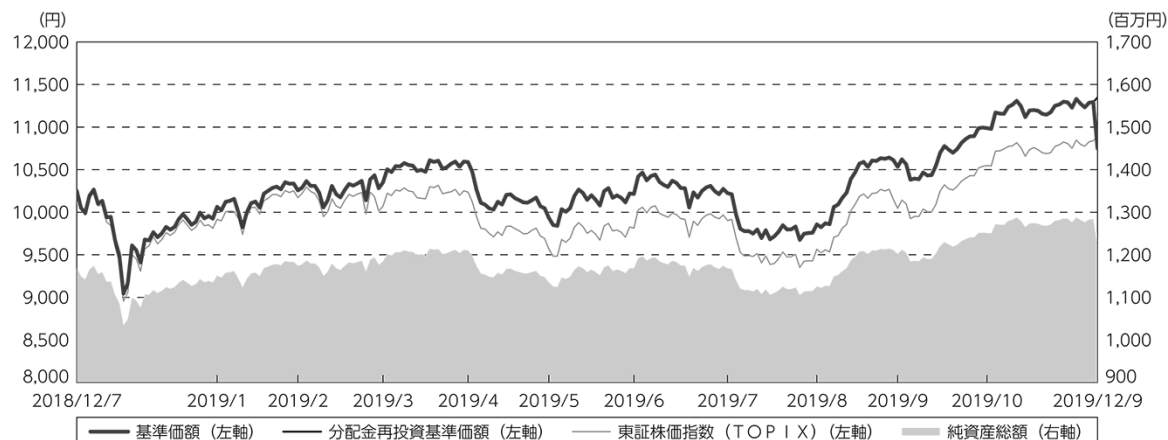
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

※東証株価指数（T O P I X）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○第13期の運用経過等（2018年12月8日～2019年12月9日）

### <当期中の基準価額等の推移>



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2018年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で利上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

#### <下落要因>

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国の利上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

## <投資環境>

(2018年12月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は1,620.45ポイント（2018年12月7日終値）で始まりまし。12月に入り、英国の欧州連合（E U）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕に加えて、米連邦準備制度理事会（F R B）が想定よりタカ派との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日にT O P I Xは、期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月から2月にかけては、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、F R Bのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。3月は、経済協力開発機構（O E C D）による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行（E C B）がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。

(2019年4月～6月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月は、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業のファーウェイとの取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから大きく下落しました。6月は、F R Bのパウエル議長が利下げに含みを持たせたことを受け、早期の米国の利下げ観測が広がり、米国株とともに国内株も戻り歩調となりました。

(2019年7月～9月)

7月は、米中貿易協議への懸念が再燃しましたが、F R Bが10年半ぶりの利下げに踏み切るなど、主要国で利下げの動きが広がるとの見方が株式相場を下支えしました。8月は、米国政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」に指定したことや、米国で10年国債利回りが、2年国債利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドが発生したことが嫌気され、株式相場は軟調に推移しました。9月は、米中が翌月に閣僚級貿易協議を開くことで合意したことを受け、内外の株価は戻り歩調で推移しました。

(2019年10月～当期末)

10月の株式市場は、米サプライマネジメント協会（I S M）が発表した製造業景況指数が、低い水準に落ち込んだことなどから、投資家心理が悪化し、上旬はやや軟調な動きになりました。その後は、米国の利下げ観測や米中貿易協議の進展期待から上昇に転じ、業績底打ち観測などを背景に11月にかけて高値更新が続きました。12月上旬は、トランプ大統領が香港人権法案に署名したことをを受けて、米中の対立が警戒されましたが市場は落ち着いた動きが続き、T O P I Xは期中高値となる1,722.07ポイント（2019年12月9日終値）で終了しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

「しんきんフコクS R Iマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきんフコクS R Iマザーファンド

企業の社会的責任（C S R）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は決算日時点で76銘柄であり、前期末比で7銘柄増加しました。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+10.7%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+6.3%を4.4ポイント上回りました。

信託報酬および売買コスト等のマイナス要因等があったものの、マザーファンドにおいて、市場で上昇率の高かった精密機器やその他製品などの業種の組入比率が高かったことや、市場で下落率の高かった石油・石炭製品や電気・ガス業などの業種の組入比率が低かったことがプラス要因となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

## ＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり600円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2018年12月8日～ 2019年12月9日
当期分配金	600
（対基準価額比率）	5.287%
当期の収益	231
当期の収益以外	368
翌期繰越分配対象額	1,706

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、CSRに関する調査を継続的に行い、財務面、社会・倫理面および環境面に優れた銘柄を組み入れていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月8日～2019年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 169	% 1.637	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 80 )	( 0.774 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 80 )	( 0.774 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	( 0.088 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.067 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	176	1.706	
期中の平均基準価額は、10,315円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

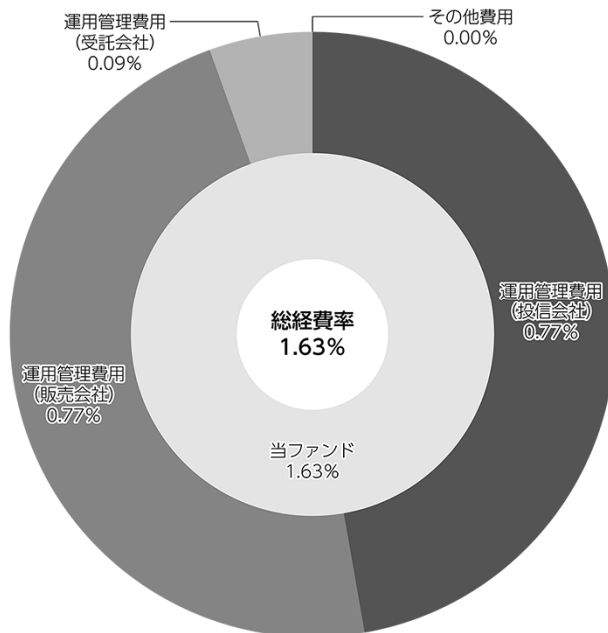
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2018年12月8日～2019年12月9日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 483	千円 1,000	千口 41,245	千円 94,500

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年12月8日～2019年12月9日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,352,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,175,497千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月8日～2019年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年12月8日～2019年12月9日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月8日～2019年12月9日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2019年12月9日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコク S R I マザーファンド	千口 561,300	千口 520,538	千円 1,216,861

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコク S R I マザーファンド	千円 1,216,861	% 93.6
コール・ローン等、その他	82,643	6.4
投資信託財産総額	1,299,504	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,299,504,020
コール・ローン等	9,642,053
しんきんフコクSRIマザーファンド(評価額)	1,216,861,967
未収入金	73,000,000
(B) 負債	78,961,146
未払収益分配金	68,139,104
未払解約金	1,067,820
未払信託報酬	9,743,333
未払利息	13
その他未払費用	10,876
(C) 純資産総額(A-B)	1,220,542,874
元本	1,135,651,744
次期繰越損益金	84,891,130
(D) 受益権総口数	1,135,651,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,748円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,141,983,948円、期中追加設定元本額は4,118,386円、期中一部解約元本額は10,450,590円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1.0748円です。

○損益の状況 (2018年12月8日～2019年12月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,083
支払利息	△ 4,083
(B) 有価証券売買損益	143,415,393
売買益	143,967,826
売買損	△ 552,433
(C) 信託報酬等	△ 18,998,903
(D) 当期損益金(A+B+C)	124,412,407
(E) 前期繰越損益金	108,539,727
(F) 追加信託差損益金	△ 79,921,900
(配当等相当額)	( 29,017,483)
(売買損益相当額)	(△108,939,383)
(G) 計(D+E+F)	153,030,234
(H) 収益分配金	△ 68,139,104
次期繰越損益金(G+H)	84,891,130
追加信託差損益金	△ 79,921,900
(配当等相当額)	( 29,022,586)
(売買損益相当額)	(△108,944,486)
分配準備積立金	164,813,030

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,677,330円)、費用控除後の有価証券等損益額(559,951円)、信託約款に規定する収益調整金(29,022,586円)および分配準備積立金(206,714,853円)より分配対象収益は261,974,720円(10,000口当たり2,306円)であり、うち68,139,104円(10,000口当たり600円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	600円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## &lt;しんきんフコクSRIマザーファンド&gt;

下記は、しんきんフコクSRIマザーファンド全体(2,897,190千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.8%)</b>				
大林組	74.4	73.8	91,954	
大和ハウス工業	44.2	28	95,200	
<b>食料品 (4.2%)</b>				
明治ホールディングス	7.6	7.5	56,700	
アサヒグループホールディングス	19.7	24	124,080	
キリンホールディングス	27.6	27.3	67,799	
不二製油グループ本社	—	10.7	32,581	
日本たばこ産業	28.9	—	—	
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				
東レ	117.8	116.8	86,688	
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>				
レンゾー	—	66.6	55,344	
<b>化学 (8.2%)</b>				
旭化成	58	57.5	71,903	
三井化学	—	34.8	92,881	
三菱ケミカルホールディングス	132.9	—	—	
積水化学工業	39.7	39.6	76,111	
富士フイルムホールディングス	—	22.7	118,879	
資生堂	11.7	8.6	65,360	
日東電工	8.5	—	—	
エフピコ	2.6	5.9	38,527	
ニフコ	39.9	28.5	88,492	
<b>医薬品 (2.5%)</b>				
協和キリン	42.9	30.6	72,889	
ロート製薬	10.9	10.5	36,435	
ペプチドリーム	18.9	12	61,440	
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>				
AGC	—	34.5	137,482	
住友大阪セメント	7.2	—	—	
TOTO	18.5	11.1	53,224	
日本碍子	37.2	36.8	70,251	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	55	82,115	
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
DOWAホールディングス	26	17.2	70,520	
住友電気工業	39.8	39.5	65,905	
<b>機械 (4.3%)</b>				
ディスコ	2.5	2.5	59,075	
小松製作所	30.3	45.5	122,395	
日本精工	32.2	31.9	34,324	
マキタ	—	20.5	75,440	
<b>電気機器 (16.0%)</b>				
日立製作所	49.3	48.9	209,878	
日本電産	11.2	11.1	177,766	
オムロン	20.5	4.8	31,344	
ソニー	38.3	35.1	250,754	
リオン	7.8	7.7	22,468	
横河電機	—	48.4	96,025	
カシオ計算機	—	37.4	78,727	
ローム	5.9	5.8	52,316	
浜松ホトニクス	22.3	22.1	101,218	
小糸製作所	—	10.6	59,148	
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
豊田自動織機	25.2	25	160,500	
日野自動車	31.2	30.9	35,442	
アイシン精機	12.5	—	—	
本田技研工業	—	47.5	149,197	
スズキ	14.2	—	—	
<b>精密機器 (4.2%)</b>				
テルモ	24.8	30.9	117,018	
島津製作所	53.4	32.7	110,689	
マニー	0.8	—	—	
タムロン	25.4	20.3	53,592	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>その他製品 (4.1%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	28.5	23.1	153,984	
ヤマハ	16.3	—	—	
ビジョン	11	11	46,420	
任天堂	0.7	1.6	72,128	
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>				
大阪瓦斯	35	34.7	73,737	
<b>陸運業 (4.7%)</b>				
東急	70.2	42.9	92,149	
東日本旅客鉄道	8.2	8.2	81,639	
日本通運	10	9.9	67,617	
日立物流	37.6	23.7	71,574	
<b>海運業 (1.7%)</b>				
商船三井	38	37.7	113,854	
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>				
ユーザベース	—	7.4	16,013	
ラクスル	—	7.2	24,696	
オービック	12.6	9.8	143,080	
日本ユニシス	20.6	—	—	
日本電信電話	44.7	30.3	169,195	
ソフトバンク	—	71.8	105,474	
ソフトバンクグループ	—	24.7	106,407	
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
伊藤忠商事	82.7	82	201,433	
三菱商事	37.8	37.5	110,081	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
<b>小売業 (4.8%)</b>				
J. フロント リテイリング	69.5	78.3	116,353	
セブン&アイ・ホールディングス	36.4	23.5	95,809	
丸井グループ	42.1	41.8	111,313	
<b>銀行業 (5.8%)</b>				
三井住友トラスト・ホールディングス	27.9	27.7	117,254	
三井住友フィナンシャルグループ	43.1	42.7	171,440	
みずほフィナンシャルグループ	846.1	604.2	103,318	
<b>保険業 (2.4%)</b>				
SOMPOホールディングス	12.9	12.9	57,185	
東京海上ホールディングス	16.9	16.8	103,874	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
パーク24	14	13.8	35,272	
三菱地所	38.6	38.3	77,078	
イオンモール	—	11.2	20,339	
<b>サービス業 (3.9%)</b>				
日本M&Aセンター	—	23.2	85,492	
リンクアンドモチベーション	34.4	34.1	22,233	
総合警備保障	13.9	—	—	
エムスリー	33	—	—	
オリエンタルランド	6.9	4.4	65,692	
セコム	—	9.1	86,177	
合 計	株 数・金 額	2,912	2,764	6,728,407
	銘柄数<比率>	69	76	<99.3%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) 一印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんフコク S R I マザーファンド

第15期

(決算日：2019年4月22日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ② T O P I X (東証株価指数) をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。 ④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2015年4月21日)	17,918	36.5	1,608.88	37.3	98.9	—	5,900
12期(2016年4月21日)	16,386	△ 8.6	1,393.68	△13.4	99.0	—	5,287
13期(2017年4月21日)	17,731	8.2	1,488.58	6.8	98.7	—	5,533
14期(2018年4月23日)	22,350	26.1	1,750.79	17.6	98.8	—	6,722
15期(2019年4月22日)	21,549	△ 3.6	1,618.62	△ 7.5	98.4	—	6,407

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2018年4月23日	円	%	ポイント	%	%	%
	22,350	—	1,750.79	—	98.8	—
4月末	22,669	1.4	1,777.23	1.5	98.9	—
5月末	22,599	1.1	1,747.45	△ 0.2	98.9	—
6月末	22,423	0.3	1,730.89	△ 1.1	99.1	—
7月末	22,468	0.5	1,753.29	0.1	99.5	—
8月末	22,265	△ 0.4	1,735.35	△ 0.9	99.6	—
9月末	23,681	6.0	1,817.25	3.8	99.0	—
10月末	21,090	△ 5.6	1,646.12	△ 6.0	98.7	—
11月末	21,390	△ 4.3	1,667.45	△ 4.8	98.7	—
12月末	19,376	△13.3	1,494.09	△14.7	99.1	—
2019年1月末	20,445	△ 8.5	1,567.49	△10.5	99.3	—
2月末	20,865	△ 6.6	1,607.66	△ 8.2	99.3	—
3月末	21,081	△ 5.7	1,591.64	△ 9.1	98.3	—
(期末) 2019年4月22日	21,549	△ 3.6	1,618.62	△ 7.5	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

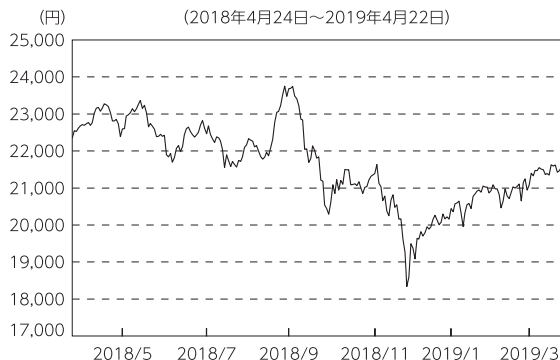
※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。



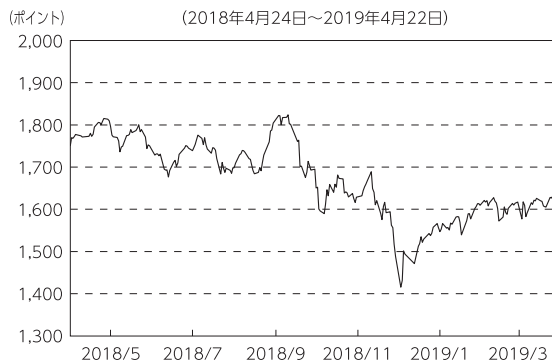
○第15期の運用経過等（2018年4月24日～2019年4月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】



【東証株価指数（TOPIX）の推移】



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資をしています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的に景気拡大基調が続いていること。
- ・2019年の年明けに米国金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

＜下落要因＞

- ・米国のトランプ政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦の激化が広がったこと。
- ・2018年の9月および12月の米国金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年4月～6月)

当期のTOPIXは、1,750.79ポイントの水準から始まりました。4月は、中国の習近平国家主席が、金融市場の開放や輸入の拡大方針を表明したことなどから、米中の貿易摩擦への警戒感が一旦後退し、国内株は堅調な動きになりました。5月は、円安の進行や堅調な企業業績などを背景に、国内株はしっかりした動きが続きましたが、米国のトランプ政権が自動車関税引上げの検討を発表したことや、イタリアの政局不安への警戒感が広がったことなどから、株式市場は大きく下落しました。

6月に、トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。

(2018年7月～9月)

7月は、米国が中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一般したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

(2018年10月～12月)

10月は、2日にTOPIXは期中高値となる1,824.03ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙は大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。12月は、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、TOPIXは期中安値となる1,415.55ポイントまで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月は、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な地合いが継続しました。3月は、経済協力開発機構（OECD）による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。その後も、FRBが年内の利上げ予想を2回からゼロ回に引き下げたことなどを受け、米ドル円が下落したことに加え、米中貿易協議への楽観が後退したことから、上値の重い展開が続きました。

(2019年4月)

4月は、米中の貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。期末のTOPIXは、1,618.62ポイントで終了しました。

当期中のTOPIXは7.5%の下落となりました。業種別には、精密機器、陸運業および水産・農林業などが上昇する一方で、証券、商品先物取引業、鉱業および海運業などが大きく下落しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で70銘柄であり、前期末比で5銘柄増加しました。

なお、決算日時点で組み入れている全銘柄のCSR面に関する評価を簡潔にまとめましたので、用語解説とともにご参照ください。

銘柄名	コメント
大林組	中期経営計画2017で掲げる「目指す将来像」を見据え、社会の関心度と同社グループに対する影響度に基づき評価・検討し、「ESG優先課題」への取組みを進めることで中長期的な企業価値向上を目指しています。今般の独占禁止法違反を受け、改めてあらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先する経営を強固に推進することを宣言しています。

# しんきんフコクSRIマザーファンド – 第15期 –

銘柄名	コメント
大和ハウス工業	「世の中の役に立つ事業の推進」という創業者精神を軸とし、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として社会課題に一貫貫する事業を通じて、サステナブルな社会の実現への貢献と持続的な企業価値の向上を目指しています。今般の「建築基準に関する不適合等」の事象については、今後、発生原因や再発防止策、信頼回復に向けた取組みなどについて再度取材の上、投資判断を行います。
リンクアンドモチベーション	基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを日々進化させることによって、「顧客の願望の実現」や「問題の解決」に向けて、「変革」を支援すること、そしてその「機会」を提供することを使命として定めています。また、それを実践することで組織や個人が「夢」や「生きがい」によって、たくさんの意味を汲み取ることのできる社会の実現を目指しています。
明治ホールディングス	「食と健康」に関わる企業として、グループ独自の強みを生かした価値創造により、持続的な成長の実現を図る一方、調達や環境マネジメントを推進することで、持続可能な社会への貢献を図っています。日々グループ理念を実践し、社会に必要とされる存在であり続けることこそ、社会的責任を果たすことであり、グループCSRの基本と考えています。
エムスリー	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを1円でも減らすこと」を事業目的とし、良質な医療情報をいち早く研究や臨床の現場に届け、医療をより良い方向に変革することを目指しています。この目的を実現するため、「顧客や会員」「株主」「従業員」「社会」などのステークホルダーを意識した経営を行っています。
アサヒグループホールディングス	従来の経営理念を刷新し「すべてのステークホルダーとの共創による企業価値向上」を掲げたグループ理念“Asahi Group Philosophy”を推進しています。具体的な取組みとしては、重点課題のひとつとして「ESGへの取組みのさらなる強化」を掲げ、環境や人権などリスクマネジメントを強化するとともに、価値創造を通して、社会が抱える課題解決を目指しています。
キリンホールディングス	社会とともに持続的に成長していくため、CSV（共通価値の創造）を経営の根幹に位置付け、重点的に取り組む社会課題として「健康」「地域社会への貢献」「環境」および酒類を扱う企業グループの前提として「酒類メーカーとしての責任」を選定しています。それらの社会課題について、中長期的に目指す姿を明らかにするコミットメントを策定し、事業を通じて取り組んでいます。
日本たばこ産業	事業の持続的な成長に向けて、4つの注力分野（お客様の期待を上回る製品・サービスの提供、人材への投資、持続可能なサプライチェーンの構築、事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止）を設定しています。また、事業を継続させるための3つの基盤として、「人権の尊重」「環境負荷の低減と社会的責任の発揮」「良質なガバナンスと事業規範の実行」に努めています。
J、フロントリテイリング	正しい道を追求する姿勢を表している「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」という社是をもとに、「くらしのあたたかい幸せを発明する。」というビジョンを新たに策定しています。持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、事業活動を通じてあらゆるステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、サステナビリティ（持続可能性）をめぐる課題に積極的、能動的に取り組んでいます。
セブン&アイ・ホールディングス	あらゆるライフステージに対応した商品やサービスを提供しながら、常に顧客とともに歩み続け、顧客の「便利」を追求することで、暮らしのインフラとしてなくてはならない存在を目指しています。社是に掲げている「信頼と誠実」と、グループスローガンである「変化への対応と基本の徹底」を行動基点とし、日々の仕事の中でPDCAサイクルを回し続けることに注力しています。
東レ	「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。2050年に向け目指す世界や2030年度に向けた数値目標等掲げた「サステナビリティ・ビジョン」を策定し、経営戦略やCSRロードマップと連動させ、活動を展開しています。
旭化成	「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」という理念を実現するために、企業価値向上につながる事業活動を実践することを「積極的CSR」と捉えています。特に「クリーンな環境エネルギー社会」「健康・快適で安心な長寿社会」といった社会課題への貢献を基本的な考え方とした中期経営計画の遂行など、ESG経営を軸に据えた成長戦略を展開しています。
レンゴー	より少ない資源で大きな価値を生むというコンセプトである“Less is more.”のパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たそうと考えています。2050年を見据えた長期ビジョンでCO <sub>2</sub> 排出量の1990年度比50%削減を掲げているほか、2030年までに再生可能エネルギー比率を25%まで高める計画です。
協和発酵キリン	「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」の両立により、企業価値向上を実現するCSV経営の実践に努めています。CSV経営実践のため、社会の持続性へのインパクトとグループが優先的に取り組む課題をCSV重点課題として特定し、中期経営計画に組み込んでいます。また、CSV重点課題の解決を目指す事業展開は、SDGsへの貢献に資するものと位置付け取組みを進めています。

# しんきんフコクSRIマザーファンド - 第15期 -

銘柄名	コメント
三菱ケミカルホールディングス	「人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと」を表す独自のコンセプトである「KAITEKI」を軸に、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に取り組んでいます。そのため「資本の効率化を重視する経営」、「イノベーション創出を追求する経営」に加えて、「サステナビリティの向上をめざす経営」という3つの経営を一体的に実践しています。
積水化学工業	社である「3S (Service, Speed, Superiority) 精神」と「世界のひとびとのくらしと地球環境の向上に貢献する」というグループビジョンのもと、際立つ技術と品質を通じて社会課題に取り組むことを使命としています。そして、環境、社会、経済のバランスを取りながら社会価値を創出する経営を目指し、事業活動を展開しています。
ロート製薬	常識破りの商品開発や、誰もが無理だと思うほど難易度の高い課題も、難しいからこそ、あえてやるという精神を表した「NEVER SAY NEVER」をコーポレートスローガンとして掲げています。健康への本気の取組みにより、医薬品の枠を超えて、ビューティーケア、食、そして再生医療などの新しい領域に独自の理論を持って進出を開始しています。
テルモ	企業理念「医療を通じて社会に貢献する」のもと、ステークホルダーの期待に応え長期にわたる持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。その実現に向け「開かれた経営」「新しい価値の創造」「安全と安心の提供」「アソシエイトの尊重」「良き企業市民」の5つのステートメントを設定し、コーポレートガバナンス体制の構築なども含めたすべての活動および判断基準としています。
ペプチドリーム	独自の創薬プラットフォームシステムを活用し、特殊ペプチドによる創薬を完成させることにより、アンメット・メディカル・ニーズ（未だ有効な治療方法がない医療ニーズ）に応え、世界中の疾病で苦しむ人々に貢献することを目的としています。この実現のため、①独創的な創薬技術の創造、②革新的な医薬品の創出、③新しい医薬品を通じての社会貢献などを企業理念に掲げています。
オリエンタルランド	「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動、人としての喜び、そしてやすらぎを提供します」という企業使命のもと、人々の心が夢、感動、喜び、やすらぎに満ちあふれ、心豊かな時間を過ごすことができるサステナブルな社会の実現に寄与するために、「大事にしたいこと」に取り組んでいくことをO.L.CグループのCSRとしています。
パーク24	人とクルマと街との調和のとれた「快適なクルマ社会」の実現を目指し、「環境性」「快適性」を追求した新たなモビリティサービスを創造しつづけることで、クルマ社会の持続的発展の実現に努めています。また、「人」にやさしく、「クルマ」にとって快適で便利で、そして人とクルマが調和する「街」づくりをコンセプトに環境や地域社会への貢献をグループのCSRと位置付けています。
オービック	創業以来の理念である「お客様第一主義」のもと、自社開発・直接販売体制にこだわり、絶えずマーケットに目を向け、顧客の声に耳を傾け、顧客の問題を解決するワンストップ・ソリューション・プロバイダーとして社会に貢献しています。また、理念を徹底するにあたっては、新卒学生を一から教育し、世の中に貢献させることも企業の社会的責任の一つと考え活動しています。
資生堂	100年先も社会とともに持続的に成長し、将来にわたって世界中のステークホルダーから支持され、必要とされるグローバルビューティーカンパニーとなることを目指しています。世界の社会課題・環境問題、特にSDGsに積極的に取り組み、長期的に健全な社会を形成していくことが、同社のサステナビリティにとって非常に重要であると捉えています。
AGC	「易きになじまず難きにつく」という創業の精神の下、110年にわたる技術革新の歴史のなかで培った世界トップレベルの技術とノウハウを強みに、豊かな社会を実現する新たな価値創造に挑み続けています。2018年に経営陣と直結した「SDGs推進部」を新設し、事業部門や研究開発とも連携して、社会課題の解決に向けた取組みを強化しています。
住友大阪セメント	社会の一員として経済・環境・社会問題に積極的に取り組み、コミュニケーションを通じて社会からの信頼を高めることが企業価値向上に繋がると考えています。二次廃棄物を排出することなく、多種多様な大量の産業廃棄物等をセメントに変えていくリサイクルプロセスは、循環型社会の構築に貢献する社会的に意義のある事業活動であると自負し、積極的に取り組んでいます。
TOTO	持続的成長の重要テーマである「ミッション」の見直しを機に、「きれい」と「快適」「環境」「人とのつながり」をマテリアリティとして設定し、「TOTOグローバル環境ビジョン」とそれを推進エンジンとする中期経営計画「TOTO WLL2022」を通じて、経営とCSRの更なる一体化を図っています。また、この3つのテーマを中心とした活動を通じてSDGsへの貢献を目指しています。
日本碍子	新たな価値をもたらす製品・サービスの提供を通じてより良い社会環境を実現し、社会的責任を果たすことで企業理念の実現を目指しています。また、社会的責任を果たし、社会の期待と信頼を獲得するため、「NGKグループ行動指針」の8項目から設定したCSR活動の推進項目をマテリアリティと位置付け、それに基づき、CSRの目標を毎年策定して継続的な取組みを強化しています。
ジェイ エフ イーホールディングス	顧客や社会のニーズに合った高機能・高品質な商品やサービスを可能な限り低い環境負荷で供給し、社会の発展に寄与することを目指しています。また、豊富な原材料、優れたリサイクル性、低い環境負荷、ライフサイクルでの高い持続性などの「鉄の価値」を語り、あらゆるステークホルダーに理解してもらうことも使命と考え、取組みを推進しています。

# しんきんフコクSRIマザーファンド－第15期－

銘柄名	コメント
DOWAホールディングス	「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな暮らしの創造と資源循環社会の構築に貢献する」という企業理念を掲げています。SDGsにおいて、「目標12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」は、最も影響があり、かつその貢献において大きな力を発揮することができる領域と考えており、自社の技術やリソースを通じて取り組んでいくことで、その達成を目指しています。
住友電気工業	歴史と伝統を有する「住友事業精神」を受け継ぎ、社会から信頼される「Glorious Excellent Company」の実現を目指し、新しい社会の創造に貢献すべく事業を展開しています。新たな中期経営計画策定に伴い、CSR重点分野の一部を見直し、「品質」「サプライチェーン」「人材」「環境保全」「社会貢献」を新たな重点5分野として、事業活動に取り組んでいます。
ディスコ	企業としての目指すべき方向性や経営の基本的なあり方、一人ひとりの働き方など、様々な観点から「あるべき姿」を明確にした企業理念である「DISCO VALUES」に沿って、経営的判断から日常業務までのあらゆる活動を行うことを目指しています。その浸透については事業を支える重要な経営基盤として約20年にわたって継続的に取り組み、組織力の強化につなげています。
豊田自動織機	顧客のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指しています。「グローバル環境宣言」を推進するために策定された「2050年にめざす姿」では、低炭素社会実現への貢献を重要課題と認識し、電動化技術の強みを活かした環境配慮型製品の開発など様々な分野で取組みを進めています。
小松製作所	「企業価値」とは社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和であると考え、企業価値の最大化を経営の基本としています。ESGに関する課題への対応として、「スマートコンストラクション」や「無人ダンプトラック運行システム」など、グループの強みであるICTやIoTを活用したソリューションを展開し、現場の安全・生産性の向上と環境負荷低減の実現に努めています。
日本精工	「MOTION & CONTROL」を通じて、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全を目指すとともに、グローバルな活動により人と人との結びつきを強めることを企業理念に掲げています。この理念のもと、あらたなライフスタイルを生み出し、社会のニーズをいち早く発掘し、世界中の期待に応える価値を協創し、社会貢献と企業発展の両立を目指しています。
日立製作所	創業時から「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という経営理念が事業の中心にあり、「社会が直面する課題にイノベーションで応える」というグループビジョンにつながっています。このビジョンを具現化するためのアクションプランが中期経営計画であり、経営戦略とサステナビリティの融合を図ることにより、実行性を高めています。
日本電産	「世界NO.1の総合モーターメーカー」としてエネルギー効率の高いモーターや関連製品を供給することで、世界の消費電力やCO2排出の削減に寄与しています。更に、モーター製造で培ってきたコア技術である駆動技術と、制御技術や通信技術などの新しい技術との融合を進め、世界の課題を解決する「グローバル総合電機メーカー」への進化を図っています。
オムロン	創業以来、「企業は社会の公器」であるという考えに基づき、事業を通じて社会の発展に貢献することを使命としています。世の中の変化の兆しをいち早く捉え、そのときに生まれる社会的課題の解決に、世に先駆けて挑戦することで、社会が必要とする新たな価値を創造してきました。この「ソーシャルニーズの創造」を加速することで、飛躍的な成長を図っています。
ソニー	「感動」と「人に近づく」をキーワードとして、持続的な社会価値と高収益の創出を目指しています。お客様に感動をもたらす製品、サービス、コンテンツなどを通じたイノベーションの創出、健全な事業活動の遂行による企業価値の向上を追求し、持続的な社会の発展に貢献することが社会的責任の基本をなすものと考えて取り組んでいます。
リオン	人々の健康と福祉に貢献し、質の高い充実した生活の実現に寄与することを社会的使命と考えており、「福祉」と「環境」をキーワードに、「すべての行動を通して人へ社会へ世界へ貢献する」を企業理念としています。こうした認識のもと、事業を通じて世界に「安心・安全」を提供し、人々の生活の質向上の実現に貢献することを事業を通じたCSR活動として展開しています。
ローム	社員一人ひとりが「企業目的」「経営基本方針」を実践し、社会課題の解決につながる革新的な商品開発や高品質なモノづくりといったCSV活動を推進することが、ステークホルダーの満足度の向上につながると考えています。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出す原動力となって、企業と社会がともに成長することを目指しています。
浜松ホトニクス	未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、世界一のもの作りを目指すことで、企業価値の向上、科学技術の発展への寄与を目指しています。社員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にはできないことを見つけ出し、「和」の精神のもと個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると考え、取組みを展開しています。
日野自動車	世界中の「チーム日野」一人ひとりが心をひとつにするため、スローガン「もっと、はたらくトラック、バス」と3つの方向性「安全・環境技術を追求した最適商品」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」を掲げています。中長期戦略と合わせて様々な価値創造に取り組み、事業を通じて社会課題解決に貢献することで持続的成長の実現を目指しています。

# しんきんフコクSRIマザーファンド – 第15期 –

銘柄名	コメント
アイシン精機	CSRの推進は、グループが長期安定的に成長発展していくための基盤であり、企業統治の前提であると考えています。この考え方を実行するため、社会・地球の持続的発展に貢献することなどを「アイシングループ企業行動憲章」として定め、様々なテーマでCSR活動を推進しています。また、ESGの視点に立ったCSR活動や、SDGsを意識した社会課題解決への貢献を目指しています。
スズキ	「スズキグループ行動指針」をCSR活動を推進するための重要な指針と位置付け、経営と一体となった実効性のある活動の推進を目指しています。CSR活動のマテリアリティについては、中期経営計画との整合性を確認し、「品質向上」「CO2排出量の削減」など6項目を掲げています。今般の「完成検査不正」については、再発防止策等について取材した上で保有の是非を判断します。
島津製作所	創業以来の社である「科学技術で社会に貢献する」、経営理念の「人と地球の健康への願いを実現する」という基本的な考え方のもと、科学技術に磨きをかけて国際社会に貢献することを目指しています。2017年には社是、経営理念に次ぐ基本姿勢としての「CSR憲章」を制定し「事業を通じた社会課題の解決」と「社会の一員として責任ある活動」の両輪による企業活動を推進しています。
タムロン	「産業の眼を創造していくことで、経済・社会・環境に貢献する」という方針のもと、CSR経営を行っています。中長期の視点から、企業活動において重点的に取り組むべき社会課題として「CSR重要課題」を特定したうえ、「SDGs」「CSR調達」「品質・製品安全」「環境」など12のテーマを設定し、本業を通じた社会課題解決への貢献を目指しています。
パンダイナムコホールディングス	ミッションである「夢・遊び・感動」の実現に向け、楽しみながら、楽しい未来をつくる活動をCSRと位置付けて取り組んでいます。「商品・サービスの安全と衛生」「環境配慮」など4つの項目で構成された「グループCSR重要項目」のもと、各ユニットの活動レベルに落とし込んだ「CSR重点取り組みテーマ」を策定し、各事業特性を活かした活動を通じて社会的課題の解決に努めています。
エフビコ	ゴミ問題という社会的課題にいち早く取り掛かり、1990年に独自の循環型リサイクルをスタートするなど、環境を重視した経営を推進しているほか、魅力ある売り場づくりのサポートなど、顧客に貢献する提案を続けることによる成長を図っています。障がい者雇用にも注力し、基幹業務で正社員雇用という方針を貫いており、障がい者雇用率は13.8% (2018年3月末) という高さです。
ヤマハ	創業以来培ってきた音づくりへの情熱とアコースティック、エレクトロニクス両領域での多彩な技術を通じて、音・音楽製品やサービスを顧客に提供することにより、世界中の人々の「こころ豊かな生活」と「快適な社会」の実現に貢献しています。現在の事業活動を発展させることが、顧客と社会への価値提供につながると考え、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を目指しています。
ビジョン	妊娠・出産・子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に対し、経営理念である「愛」を具体的な商品やサービスの形で提供することを柱として事業を展開しています。持続的な企業価値向上のためには、ESG課題に対して積極的、能動的に対応する必要があると考え、中期経営計画における課題の一つにESGを挙げ、実践する仕組みの構築を目指しています。
任天堂	「関わるすべての人を笑顔にする」というCSR方針のもと、商品やサービスを通じて、社会に笑顔の輪を広げていくことが、娯楽企業としての果たすべき社会的責任と考えています。「娯楽はほかと違うからこそ価値がある」という「独創」の精神で、時代の変化に合わせて未来を切り拓いていく挑戦を続けることを通じて企業価値の向上を図っています。
ニフコ	地球環境や社会との調和を図るため、省資源・省エネ・地球汚染防止をテーマに、商品設計、開発、原料調達、生産、物流まで事業の全段階において地球環境への配慮に努めています。今後も持続的な成長を目指し、中長期経営計画においてESG経営を掲げ、開発や生産活動を通じたCO2排出量削減のみならず、SDGsに貢献するための優先課題も設定し、取組みを展開しています。
伊藤忠商事	近江商人の経営哲学「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を受け継ぎ、企業理念である「豊かさを担う責任」のもと、本業を通じて持続的な企業価値の向上を図っています。AIやIoTといった新技術の急速な進歩による「第4次産業革命」に機敏に対応し、また、働き方改革・健康経営の先進企業として新しい商社像を創っていくことにより、更なる飛躍を目指しています。
日本ユニシス	企業理念「人と環境にやさしい社会づくりに貢献」に基づき、存在意義である「パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し社会課題を解決する企業」として環境・社会の課題に取り組むことで、社会の持続的な発展に貢献し、持続的な成長を目指しています。自社のアセットをパートナーと連携させたプラットフォームを提供することでビジネスエコシステムの形成にも注力しています。
三菱商事	事業を通じた経済価値、社会価値、環境価値の三価値同時実現による持続可能な成長を図るため、7つの「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を経営上の重要課題として特定しています。これらの課題にグループで対処・挑戦することで、財務面を含む持続可能な成長を確実なものにするとともに、各重要課題に対応するSDGsの達成への貢献にも努めています。

# しんきんフコクSR I マザーファンド – 第 15 期 –

銘 柄 名	コ メ ン ト
丸井グループ	SDG s の「誰も置き去りにしない」という目標と同旨である、「インクルージョン（包摂）」という考え方を大切にしています。時代と共に変化する顧客ニーズや社会課題に対応するため、「見過ごされてきたものを包含する」という意味の「インクルージョン」を鍵に、すべてのステークホルダーとの共創により、すべての人がインクルードされる豊かな社会づくりを目指しています。
三井住友トラスト・ホールディングス	戦略的な取組みを通じ、社会の問題解決に貢献しつつ、自らの経済的価値も追求する「共通価値の創造」を目指しています。その実現のため、長期投資家と社外有識者の視点を踏まえ、優先的に取り組むマテリアリティを特定し、インターナル・エンゲージメントという手法を通じて社内浸透を図るなど、経営トップレベルで対応するマテリアリティ・マネジメントを推進しています。
三井住友フィナンシャルグループ	ESG / SDG s への貢献こそが、グローバル金融グループに求められる社会的責任と位置付け、中核的な事業を通じて社会的課題解決への貢献に努め、ESG / SDG s を経営戦略の軸に据えています。また、CSR 活動の中長期的な重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つに特定し、SDG s が目標とする2030年を見据え、取り組むべき項目・課題を明確化し、活動を推進しています。
みずほフィナンシャルグループ	ONE みずほ戦略のもと、抜本的な構造改革や、顧客セグメントに応じたカンパニー制を導入するなど新しいビジネスモデルを構築することにより、持続的な企業価値向上を目指しています。大手銀として初めて指名委員会等設置会社に移行したほか、女性の社外取締役が取締役会議長を務めることや、透明性の高いCEO交代プロセスの導入など先進的なガバナンス体制の構築も進めています。
SOMPOホールディングス	「グループCSRビジョン」のもと、「安心・安全・健康のテーマパーク」への変革を通じ、新たな価値を創造することでレジリエントでサステナブルな社会とグループの成長の実現を目指しています。その実現のため、CSR に関する5つの重点課題と3つの重点アプローチを特定し、さらにグループCSR-KPI を策定しPDCA を推進することでパフォーマンス向上を目指しています。
東京海上ホールディングス	経営理念の実践そのものをCSR と位置付け、社会課題の解決に取り組むことがグループのサステナブルな成長に繋がると考えています。また、新中期経営計画では「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」をCSR 主要テーマとして掲げ、事業活動全般を通じて社会に役立つ取組みを推進し、課題解決と企業価値向上に取り組む「Good Company」を目指しています。
三菱地所	本業を通して様々な社会的課題を解決し、同時に自社の企業価値を高めるESG 経営の推進に注力しています。特にSDG s の考え方に共鳴し、独自のアプローチと施策で貢献することを目指しています。2015年に策定した5つのCSR 重要テーマについては、SDG s への取組みの気運を受け、グループ横断の社内ワーキングを開始し、見直しを行っています。
東京急行電鉄	新中期経営計画「Make the Sustainable Growth」では、「街づくり」「企業づくり」「人づくり」の3つのサステナビリティを基本方針に据え、「安全・安心」「まちづくり」「生活環境品質」「ひとづくり」「低炭素・循環型社会」「企業統治・コンプライアンス」の6つのサステナブル重要テーマの取組みを通じて次の100年も成長を続ける企業を目指しています。
東日本旅客鉄道	新たな経営ビジョン「変革2027」では、基本方針として、①「鉄道のインフラ等を起点としたサービス提供」から「ヒトの生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値の提供」へと「価値創造ストーリー」を転換していくこと、②輸送サービスを質的に変革し、進化・成長させていくこと、③サービス事業及びIT・S u i c a 事業を新たな「成長エンジン」とすること、を掲げています。
日本通運	物流を通して世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支えることをCSR と位置付け、事業活動を展開しています。グループ全体で取り組む重要課題として「地球環境への責任」「人権の尊重」などを選定して「Nippon Express' Global CSR」を推進しており、「地球環境への責任」については長期目標を制定して取組みを開始しています。
日立物流	企業の製品や商品をただ単に輸送、保管、設置するのではなく、企業物流の全体をコーディネートすることによって、企業による最適なサプライチェーンの構築を支援するサービスを提供しています。事故ゼロ社会の実現に向けた運行管理のためのシステム開発を、産学官連携による共同研究で進め、輸送事業者としての社会的使命を果たしたいと考えています。
商船三井	「顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します」を企業理念の第一として掲げ事業展開しています。2017年度からは変化の激しい環境に柔軟に対応するため、3年ごとの中期経営計画から1年ごとの「ローリングプラン」へ変更しています。2年目の2018年度は「お客様にとって使い勝手がよくストレスフリーなサービス」の実現に注力しています。
日本電信電話	つなぐ (Connect)、信頼 (Trust)、誠実さ (Integrity) の3つを基本的な共通価値 (Shared Value) に据えています。「Your Value Partner」としてお客さまの変革 (デジタルトランスフォーメーション) を支えるとともに、あらゆるステークホルダーにとって「価値ある存在」として選ばれ続けるための自己変革を推進しています。
大阪瓦斯	「DaigasグループCSR憲章」に基づく取組みを深化させ、「お客さま価値」の創造を第一に「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の創造に努めています。また、長期経営ビジョンや中期経営計画で掲げたESG に配慮したグローバル基準の経営を進めることで、社会の持続可能な発展と、同社グループの持続的な成長を目指しています。

## しんきんフコクSRIマザーファンド－第15期－

銘柄名	コメント
セコム	「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、「社業を通じ、社会に貢献する」「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する」「常に革新的でありつづける」といった企業理念のもと、ステークホルダーとのコミュニケーションを図りながらサステナブルな社会の実現に向けて事業およびマネジメントを通じたCSRを実践しています。

### <用語の解説>

ステークホルダー	利害関係者。企業は活動をする上で、消費者、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会など多数の利害関係者と共存共栄する関係にある。
ESG	ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）のそれぞれの頭文字をとったもの。いずれも企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題。資産運用の世界では、このESGが企業の投資価値を測る新しい評価項目となりつつある。
CSV	CSV（Creating Shared Value）とは、2011年にハーバードビジネススクールの教授であるマイケル・E・ポーター氏とマーク・R・クラマー研究員により提唱されたもので、「共通価値」「共有価値」と訳される。これは、企業にとって負担になるものではなく、社会的課題を自社の強みで解決することで、企業の持続的成長につながる差別化戦略と位置付けられている。
サステナビリティ	持続可能性。企業における「サステナブル/サステナビリティ」とは、環境問題などに対する取組みに加え、取引関係や雇用などの経済的側面、従業員に対する取組みや社会貢献活動などの社会的側面を含めた継続的な企業活動のこと。CSRとは切り離せない関係にある。
SDGs	持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のこと。「ミレニアム開発目標」の後継であり、持続可能な開発のため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17の目標と169のターゲットからなる。
マテリアリティ	企業の財務に影響を与える重要な課題または要因。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率は△3.6%となり、同期間のTOPIXの騰落率である△7.5%を3.9%上回りました。

市場で相対的に堅調であった精密機器や陸運業などの組入比率が相対的に高かったことや、市場で相対的に軟調であった証券・商品取引や、その他金融の組入比率が相対的に低かったことから、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

### <今後の運用方針>

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。



○1万口当たりの費用明細

(2018年4月24日～2019年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.085	
期中の平均基準価額は、21,696円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年4月24日～2019年4月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,663 (△ 230)	千円 2,294,220 ( )	千株 893	千円 2,244,216

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2018年4月24日～2019年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,538,436千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,450,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月24日～2019年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年4月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.4%)</b>			
大林組	73.8	74.3	80,021
大和ハウス工業	—	43.7	132,760
<b>食料品 (4.8%)</b>			
明治ホールディングス	7.6	7.6	66,348
アサヒグループホールディングス	19.5	19.6	94,491
麒麟ホールディングス	—	27.5	68,708
味の素	37.8	—	—
日本たばこ産業	28.7	28.9	74,547
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			
東レ	116.9	117.6	92,445
<b>パルプ・紙 (1.0%)</b>			
レンゴー	92.7	67	65,861
<b>化学 (8.1%)</b>			
旭化成	—	57.9	65,919
三菱ケミカルホールディングス	—	132.6	105,523
積水化学工業	61.7	39.7	70,467
花王	21.5	—	—
D I C	22.7	—	—
資生堂	26.9	11.7	98,315
日東電工	8.5	—	—
エフピコ	—	6	40,080
ニフコ	39.6	39.8	127,559
<b>医薬品 (3.0%)</b>			
協和発酵キリン	42.5	30.9	62,850
ロート製薬	—	10.6	32,701
ベプチドリーム	18.8	15.6	93,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (4.9%)</b>			
AGC	—	34.3	128,968
住友大阪セメント	71	7.1	32,589
TOTO	18.3	18.5	87,967
日本碍子	36.9	37.1	61,548
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	33.3	64,885
日立金属	60.1	—	—
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>			
DOWAホールディングス	21.8	26	97,500
住友電気工業	39.5	39.7	60,522
<b>機械 (3.5%)</b>			
ディスコ	2.5	2.5	49,275
小松製作所	—	45.8	130,094
日本精工	31.9	32.1	38,134
<b>電気機器 (13.4%)</b>			
日立製作所	245	49.2	179,432
日本電産	13.4	11.2	177,184
オムロン	20.3	20.4	124,032
ソニー	27.3	38.3	203,373
リオン	8.5	7.8	15,966
シスメックス	9.5	—	—
ローム	5.8	5.9	49,619
浜松ホトニクス	4.8	22.3	98,343
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>			
豊田自動織機	25	25.2	156,492
日野自動車	30.9	31.1	32,623
アイシン精機	12.4	12.5	59,937

しんきんフコクSRIマザーファンド－第15期－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	14.9	14.2	73,201
<b>精密機器 (4.1%)</b>			
テルモ	27.6	31.1	99,737
島津製作所	61.1	32.9	101,167
マニー	11.3	—	—
タムロン	26.7	25.3	55,584
<b>その他製品 (5.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	29.8	28.4	143,988
ヤマハ	18.6	16.3	92,095
ビジョン	17.1	11	52,965
任天堂	—	1.2	46,272
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
大阪瓦斯	34.7	34.9	71,789
<b>陸運業 (5.5%)</b>			
東京急行電鉄	69.7	70.1	124,357
東日本旅客鉄道	8.2	8.2	83,107
日本通運	9.9	10	61,100
日立物流	—	23.9	75,046
<b>海運業 (1.7%)</b>			
商船三井	26.3	37.9	107,181
<b>情報・通信業 (6.3%)</b>			
オービック	13.8	12.6	151,452
日本ユニシス	25.4	14.6	40,427
日本電信電話	44.3	44.6	204,045
S C S K	4.5	—	—
ソフトバンクグループ	18.5	—	—
<b>卸売業 (4.4%)</b>			
伊藤忠商事	82	82.5	165,247

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	37.5	37.7	113,854
<b>小売業 (4.4%)</b>			
J. フロント リテイリング	69	69.4	93,481
セブン&アイ・ホールディングス	—	23.7	89,420
丸井グループ	70	42.1	94,388
<b>銀行業 (6.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	262.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	27.7	27.9	110,735
三井住友フィナンシャルグループ	42.7	43	174,623
みずほフィナンシャルグループ	—	846.1	147,390
<b>保険業 (2.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	26	12.9	54,554
東京海上ホールディングス	11.1	16.9	95,130
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
パーク24	13.8	13.9	32,915
三菱地所	—	38.5	70,897
<b>サービス業 (4.1%)</b>			
リンクアンドモチベーション	22	34.3	29,532
総合警備保障	13.8	—	—
エムスリー	—	43.2	79,531
オリエンタルランド	9.8	5.3	66,621
セコム	—	9.1	83,474
合 計	株数・金額 2,454	2,995	6,305,532
	銘柄数<比率>	65	70 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,305,532	98.2
コール・ローン等、その他	113,740	1.8
投資信託財産総額	6,419,272	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,419,272,689
コール・ローン等	30,880,523
株式(評価額)	6,305,532,460
未収入金	12,588,811
未収配当金	70,270,895
(B) 負債	12,000,753
未払解約金	12,000,000
未払利息	89
その他未払費用	664
(C) 純資産総額(A-B)	6,407,271,936
元本	2,973,371,167
次期繰越損益金	3,433,900,769
(D) 受益権総口数	2,973,371,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,549円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は3,008,016,095円、期中追加設定元本額は36,249,367円、期中一部解約元本額は70,894,295円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、フコクSRI(社会的責任投資)ファンド2,411,587,137円、しんきんSRIファンド561,784,030円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.1549円です。

○損益の状況 (2018年4月24日～2019年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,754,505
受取配当金	145,772,885
その他収益金	5,788
支払利息	△ 24,168
(B) 有価証券売買損益	△ 388,120,798
売買益	323,572,461
売買損	△ 711,693,259
(C) 保管費用等	△ 9,817
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 242,376,110
(E) 前期繰越損益金	3,714,931,951
(F) 追加信託差損益金	42,950,633
(G) 解約差損益金	△ 81,605,705
(H) 計(D+E+F+G)	3,433,900,769
次期繰越損益金(H)	3,433,900,769

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。